

第2期

福岡県人口ビジョン・

地方創生総合戦略



2020 → 2024
令和2年度 令和6年度

【策定の趣旨】

急速な少子高齢化の進展に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、2014(平成26)年「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

本県においても、2015(平成27)年12月、第1期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略を策定し、人口の将来展望を踏まえ、地方創生を実現するための施策を実施してきました。

以後4年以上が経過し、未来技術の進展、働き方改革、外国人との共生など、本県を取り巻く状況は大きく変化しています。

このため、第1期総合戦略の成果と第2期に向けた課題を検証し、社会経済状況の変化等を踏まえた見直しを行い、第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略を策定しました。

【第1期総合戦略(2015(平成27)～2019(令和元)年度)の成果と第2期に向けた課題】

基本目標1 ▶ 「魅力ある雇用の場」をつくる

- ・「雇用者創出数」は、11万5千人増加(平成26年：2,444千人 → 平成30年：2,559千人)
- ・若年者の正規雇用の割合が増加(平成24年：60.3% → 平成29年：63.2%)

基本目標2 ▶ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

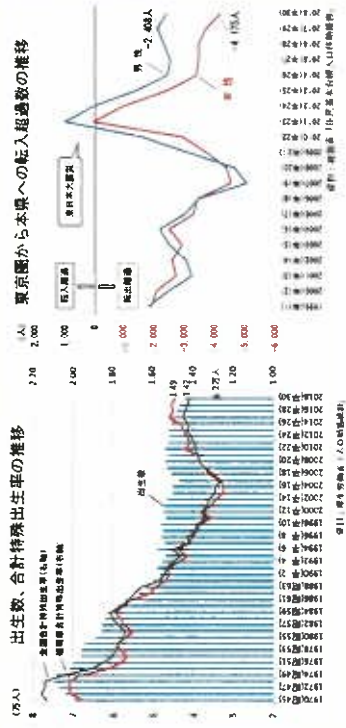
- ・平均初婚年齢は、男性、女性ともにわずかに上昇(男性・女性 平成26年：30.7歳・29.2歳 → 平成30年：30.8歳・29.3歳)
- ・合計特殊出生率は、全国平均と比較して高い(福岡県・全国 平成26年：1.46・1.42 → 平成30年：1.49・1.42)

基本目標3 ▶ 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材遷流を進める

- ・本県から東京圏への転出超過数が増加(平成25年：3,795人 → 平成30年：6,583人)

基本目標4 ▶ 誰もが住み慣れた地域で暮らしていただける安全・安心で活力ある地域をつくる

- ・平成30年の県内各圏域における「転出者数の人口に対する割合」は、平成26年と比較して、15圏域のうち4圏域で減少する一方、11圏域で増加。



【第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の構成】

(1) 人口ビジョン

本県における人口の現状と県民の希望する子どもなどの数などを踏まえた将来展望を示します。

(2) 地方創生総合戦略

人口ビジョンを踏まえ、地方創生の実現に向けた基本目標、その取組方向、具体的な施策を示します。また、基本目標の達成に向け、施策ごとに「重要業績評価指標(KPI)」を107件設定します。明確なPDCAサイクルの下に施策の効果をKPIにより検証し、必要な改善を行います。

<4つの基本目標>

- ① 「魅力ある雇用の場」をつくる
- ② 結婚、出産、子育ての希望をかなえる
- ③ 地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への人の流れをつくる
- ④ 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心して活力ある地域社会をつくる

社会経済状況の変化等を踏まえた新たな取組み

● 未来技術の活用

AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)、ロボットなどの未来技術を、産業の生産性の向上、地域の交通手段の確保、介護など、幅広い分野で活用します。



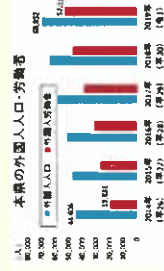
● 100年の人生を充実して過ごせる「100年グッドライフ福岡県」の推進

〔人生100年時代〕に向けて、生涯にわたり長く元気に暮らしていくために、一人ひとりが健康の維持・増進を目指す「健康づくり県民運動」スポーツの力で県民生活を元気にする「スポーツ立県福岡」を推進します。

内閣府HPから一部抜粋

● 働き方改革の推進

働き方改革関連法の成立・施行を踏まえ、仕事と家庭の両立ができる職場づくり、個々の事情に合った多様なワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組みを進めます。



● 外国人との共生

外国人材を県内各地域で受け入れるとともに、外国人が安心して暮らし、活躍することができる環境づくりに取り組めます。



(3) 広域地域振興圏の現状と施策の方向性

地方創生総合戦略の美効性を高めるため、通勤・通学の人口動態、地理的状況、歴史的経緯などを総合的に勘案して設定している15の広域地域振興圏ごとに現状を分析し、それぞれの地域特性を踏まえ、今後の施策の方向性を提示します。

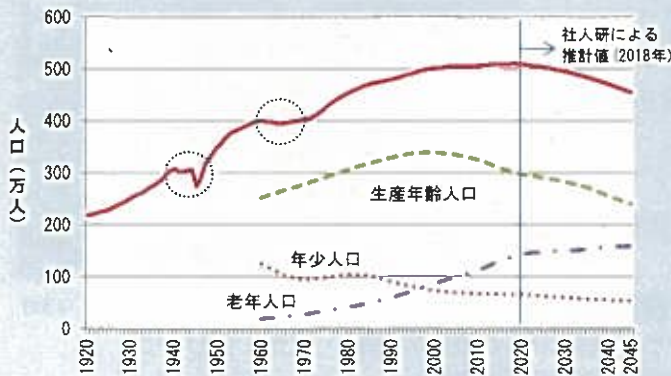


I 人口ビジョン

1 人口の現状

- ・本県の人口は、1970（昭和45）年の国勢調査以来、一貫して増加基調にあったものの、その伸びは鈍化しています。
- ・近い将来、人口はピークアウトし、減少局面に入っていくものと見込まれます。
- ・このままの状況が続いた場合の本県の将来人口は、2060年には現在の8割程度の408万人になると推計されます。

〈総人口、年齢区分別人口の推移〉



資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、福岡県「福岡県の人口と世帯」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

〈総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響〉



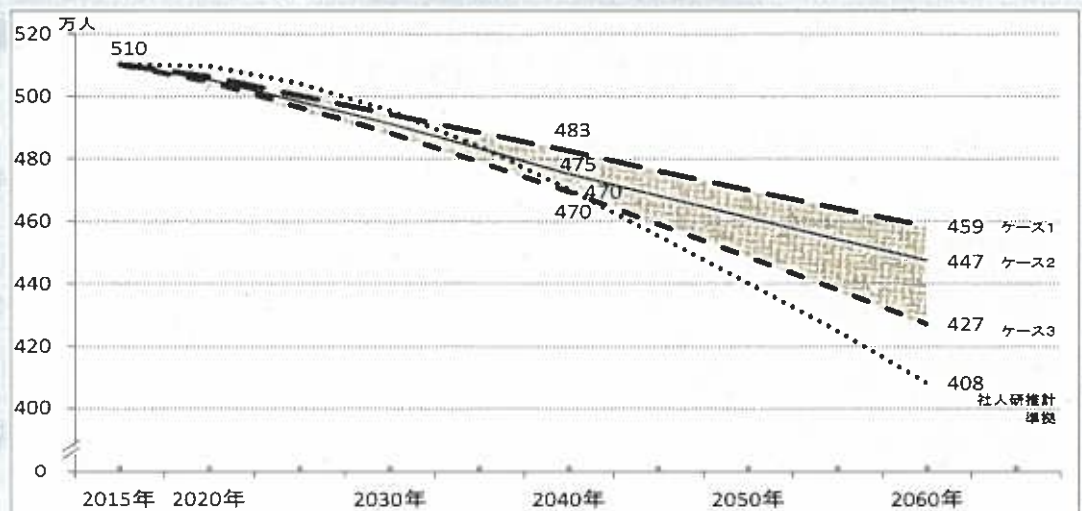
資料：1995年以前：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」1996年以降：福岡県「福岡県の人口と世帯」

2 人口の将来展望

- ・県民希望出生率は1.8程度であり、また、2025年時点で本県から東京圏への転出超過数は4千人程度となる見込みです。
- ・そこで、自然増減において、県民の希望する出生率1.8が実現し(以下の3ケースを見込む)、また、社会増減において、2025年までに本県から東京圏への転出超過数が0となると、以下のとおり推計されます。

出生率		➔	2060年の県人口	
ケース1	2030年に1.8、2040年に2.07が実現した場合		459万人程度	
ケース2	2035年に1.8、2045年に2.07が実現した場合		447万人程度	
ケース3	2040年に1.8が実現した場合		427万人程度	

〈福岡県人口の将来展望〉



II 地方創生総合戦略

基本目標 1 「魅力ある雇用の場」をつくる



成長著しいアジアに近い地理的条件と優れた交通ネットワーク、多様な産業や優秀な人材の集積など、本県が有するポテンシャルを活かし、誰もが住み慣れたところで働くことができるよう取組みを進めます。

数値目標：就業者数の維持（平成30年：2,559千人）

【主な取組内容】

- ・ **中小企業の振興**
（企業の成長を支える人材の確保、IoT・自動化システム導入による生産性向上、事業承継の支援）
- ・ **成長産業の振興**
（自動車、IoT・AI・ロボット、バイオ・メディカル産業の振興）



IoTの活用



体験型観光

- ・ **企業誘致、投資の促進**
（首都圏等からの企業の本社機能の移転・拡充、グリーンアジア国際戦略総合特区の推進）
- ・ **観光産業の振興**
（県全体の観光の魅力の底上げ、国内・アジア・欧米豪からの誘客の促進、観光消費の拡大）

- ・ **農林水産業の振興**
（「福岡の食」の一体的な販売・消費の促進、ブランド力の強化、輸出の拡大、未来技術の活用、担い手の育成・確保）
- ・ **就職支援、職場環境の充実**
（新規学卒者の県内就職、中高年のキャリアアップ、就職氷河期世代、女性、高齢者等、求職者の状況に応じたきめ細かな支援）



福岡県の農林水産物

基本目標 2 結婚・出産・子育ての願いをかなえる



ライフステージにあわせたきめ細かな施策を総合的に切れ目なく講じ、結婚や子育ての希望をかなえることにより、少子化を食い止める取組みを進めます。

数値目標：合計特殊出生率の上昇（平成30年：1.49）

【主な取組内容】

- ・ **企業における働き方改革の推進**
（仕事と家庭の両立ができる職場づくり、ワーク・ライフ・バランスの推進）
- ・ **子育て支援**
（保育の受け皿整備、保育の担い手確保、高齢者によるサポートや店舗でのサービスなど地域における支援）



子育てマスター

- ・妊娠・出産・育児に関する医療・保健面からの支援
(不妊に悩む人や将来子どもを持つことを望む小児・AYA世代のがん患者への支援, 産後ケアの充実)

- ・若者の安定雇用に向けた支援
(個別就職相談や正社員就職に向けた支援)



結婚応援の取組みの情報発信



「出会い応援団体」ロゴマーク



若者の就職支援

- ・結婚応援
(異業種間の交流や体験型イベント等、多様な出会いの場の提供)
- ・きめ細かな対応が必要な子どもへの支援
(児童虐待防止, 子どもの貧困対策)

基本目標 3

地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への人の流れをつくる



地方創生のさらなる推進に向けた「ひとづくり」を進めます。

数値目標：本県と東京圏との転出・転入の不均衡の是正 (平成 30 年：6,583 人)

【主な取組内容】

- ・国際的な視野を持ち、地域で活躍できる人材の育成
(「学力、体力、豊かな心」、「社会にはばたく力」、「郷土と日本、そして世界を知る力」の育成)



日本の就活について学ぶワークショップ



タブレット型パソコンを使った授業

- ・人材の地元定着促進
(学生の地元定着促進, 留学生の誘致と定着促進)

- ・移住定住の促進
(移住相談窓口における福岡県の魅力発信, U | J ターン支援)
- ・「関係人口」の創出・拡大
(将来的な移住に向けた裾野の拡大と地域の担い手の確保)



移住相談会

基本目標 4

誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる



県民すべての方々がその能力を存分に発揮することができる地域社会をつくとともに、地域資源を活用した地域振興施策の充実を図ります。

数値目標：県内各圏域における人口の社会増の上昇又は社会減の改善（平成30年における圏域ごとの社会増減との比較）

【主な取組内容】

- ・「健康づくり県民運動」の推進（「健（検）診受診率の向上」、「食生活の改善」、「運動習慣の定着」の推進）
- ・「スポーツ立県福岡」の実現（スポーツを始める機会の創出や場の確保、指導者などの人材の育成、アスリートへの支援）



ブラインドサッカー



ケア・トランポリン

- ・医療、介護、生活の支援（地域医療構想の推進、地域包括ケアシステムの構築、看護や介護の人材確保、高齢者の生活支援、ひきこもり対策）
- ・誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会づくり（女性の活躍推進、70歳現役社会の推進、障がいのある人の自立と社会参加、外国人が活躍しやすい環境づくり）

- ・NPO、企業、行政などが知恵を出し合い共に支えあう共助社会づくり（NPOの活動支援、県民が安全に安心して暮らせる地域づくり、消防団員の確保）



コミュニティバス



「まごころ製品」ロゴマーク

- ・地域振興（魅力ある農山漁村づくり、地域の基幹となる産業の振興、地域公共交通の確保、地産地消の推進、スポーツの活用、地産地消型エネルギーの拡大）

- ・文化芸術の振興（文化芸術を鑑賞し、これに参加し、創造できる環境の整備、地域文化の担い手の育成、文化芸術を活用した地域づくりや魅力の発信）



ラグビーW杯2019 ファンゾーンでの日本文化ステージ（能）



Ⅲ 広域地域振興圏の現状と施策の方向性

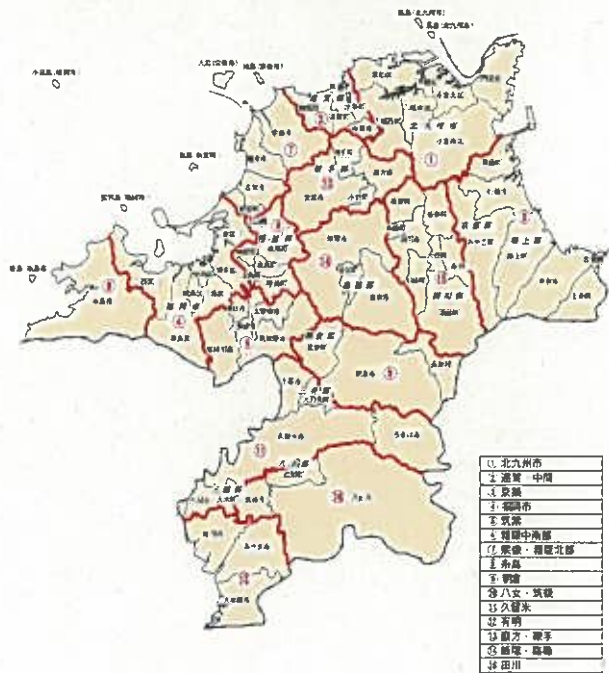
本県では、従来から、15の広域地域振興圏を設定し、地元市町村のみならず、住民、NPOなど地域内の多様な活動主体と一緒に、それぞれの地域特性を踏まえた地域振興を行ってきました。

こうしたことを踏まえ、第1期総合戦略と同様に、市町村の地方版総合戦略策定を支援するための情報として、15圏域ごとの人口構造、人口動態、産業構造、交流人口、地域資源等に関する現状分析と施策の方向性を提示します。

また、各圏域の最後に「圏域における取組状況」として、圏域内の市町村が第1期地方版総合戦略において設定したKPIのうち、共通的なKPIに係る進捗状況を整理しました。

第2期地方創生総合戦略の実効性を高めるために、地域によって大きく異なる人口減少の状況を捉えるとともに、基礎的な自治体として住民に身近な施策を担っている市町村としっかり連携を図ってまいります。

福岡県広域地域振興圏



〈SDGsについて〉

SDGsは、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、2030年を期限とする包括的な17の目標とその下に細分化された169のターゲットで構成されています。

SDGsの取組みは、少子高齢化の課題に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みやすい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的とする地方創生につながるものです。

したがって、第2期地方創生総合戦略においては、SDGsの考え方を踏まえた施策の推進に取り組んでいきます。



第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略 概要版

発行日 / 令和2年3月
 編集 / 福岡県企画・地域振興部総合政策課
福岡県企画・地域振興部総合政策課
 〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7
 TEL 092-643-3158 FAX 092-643-3160
 E-mail : seisaku@pref.fukuoka.lg.jp

令和2年3月発行
 福岡県企画・地域振興部総合政策課

福岡県行政資料	
分類記号 CC	所属コード 4200106
登録年度 31	登録番号 0003

